

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーアンドピー

コード番号 2426 URL <http://www.pandp.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山室 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長

(氏名) 白井 智章

TEL 03-3359-7599

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,017	6.7	346	△13.6	348	△13.1	153	△10.2
23年3月期第3四半期	15,944	△1.8	400	70.0	401	69.1	170	619.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 153百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,424.06	—
23年3月期第3四半期	1,649.31	1,601.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,673	3,015	53.1
23年3月期	5,371	2,969	55.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,015百万円 23年3月期 2,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	950.00	950.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	6.2	590	8.4	590	8.9	300	12.0	2,791.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	109,331 株	23年3月期	109,331 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,872 株	23年3月期	1,872 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	107,459 株	23年3月期3Q	103,379 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済状況は、東日本大震災による影響は、依然厳しい状況が続く中、緩やかながら持ち直しの動きが見られております。しかしながら、円高の進行、欧州債務危機、タイの洪水の影響などから景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社の主要マーケットである移動体通信業界におきましては、スマートフォン需要が引き続き拡大しており、2011年7月から9月に国内で出荷されたスマートフォン出荷台数は530万台と前年同期比で243%増加^{※1}しております。各キャリアの積極的なスマートフォン端末の発売により、販促活動が活発化しており、豊富な知識と説明能力を持ったスタッフの需要が増加いたしました。また、デジタル分野におきましては、地上デジタル放送への移行時の駆け込み需要の反動で、薄型テレビの販売が急減する一方、省エネ意識の高まりによりLED照明市場が急成長するなど、エコ家電への関心が高まっております。

ストア業界におきましては、総合スーパーでは衣料品や住居関連品の分野で専門店に押され厳しい状況が続いております。また、CVSでは惣菜や生鮮食品に対する女性や高齢者の需要の高まりが見られました。

人材サービス分野におきましては、有効求人倍率が平成23年11月において、0.69倍^{※2}となり前月に対して0.02ポイント上昇したものの、依然厳しい雇用環境が続いております。しかしながら、震災の影響により、拠点の分散化を進める企業が増加していることから、コールセンターの求人需要が高まりを見せております。

棚卸サービス分野におきましては、既存流通クライアントにおいて競争環境が激化している一方で、専門店や倉庫等における棚卸ニーズの増加傾向が見られました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における当社の活動といたしましては、当社が独自開発したPPRシステム（P&P Reporting system）を活用したSP0サービス拡大を推進してまいりました。特に、請負化の推進や既存クライアント内での取扱い商材の拡充と同時に、請負案件の利益率改善に取り組んでまいりました。また、Web SP0事業におきまして、メーカー向け販促プロモーションサービス「もにったー」サービスを6月20日より開始し、「リアル⇄Web」の流れを生み出す媒体として既存事業とのシナジーを追求してまいりました。

売上面につきましては、スマートフォン市場の好況により受注が増加した他、棚卸分野で既存クライアントのシェア拡大や新規クライアントの獲得に取組んだ結果、アウトソーシング事業において、前年同四半期と比較し大きく伸長いたしました。一方、利益面におきましては、請負案件が急速に拡大したことにより、外注費が増加し、売上総利益率が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,017,978千円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は346,226千円（前年同四半期比13.6%減）、経常利益は348,815千円（前年同四半期比13.1%減）となりました。また、四半期純利益は153,028千円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、当社が独自開発したレポーティングシステムであるPPRを活用し、新規クライアントへの営業活動及び既存クライアントの請負案件獲得に注力した結果、売上高は6,858,468千円（前年同四半期比44.3%増）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業では、コールセンターの求人に見られるものの、一般事務派遣が縮小傾向にあるほか、人材派遣から請負案件への切り替えを推進した結果、売上高は10,159,509千円（前年同四半期9.2%減）となりました。

（注） ※1：参照：IDC Japan株式会社 「国内モバイルデバイス市場2011年第3四半期の実績と予測」 より

※2：参照：厚生労働省 「一般職業紹介状況（平成23年11月分）」 より

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度と比べ301,430千円増加し、5,673,390千円となりました。これは主に、現預金及び売掛金等が増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度と比べ255,678千円増加し、2,658,378千円となりました。これは主に、未払金及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度と比べ45,752千円増加し、3,015,011千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想と変更ございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,759	2,061,028
売掛金	2,307,884	2,444,320
商品	15,425	19,634
前払費用	113,273	67,667
繰延税金資産	36,206	23,161
その他	20,927	47,024
貸倒引当金	△3,668	△4,366
流動資産合計	4,320,808	4,658,471
固定資産		
有形固定資産	143,202	152,020
無形固定資産		
のれん	235,048	169,974
その他	97,911	84,340
無形固定資産合計	332,960	254,315
投資その他の資産	571,307	606,973
固定資産合計	1,047,470	1,013,308
繰延資産	3,679	1,609
資産合計	5,371,959	5,673,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,093	1,414,269
未払金	272,162	433,306
未払費用	115,638	117,961
未払法人税等	163,063	59,029
未払消費税等	158,925	249,129
預り金	57,975	155,607
賞与引当金	29,241	—
その他	7,742	4,323
流動負債合計	2,173,843	2,433,625
固定負債		
長期末払金	13,325	9,522
退職給付引当金	2,346	2,326
役員退職慰労引当金	213,185	212,902
固定負債合計	228,856	224,752
負債合計	2,402,699	2,658,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,091
資本剰余金	552,622	552,622
利益剰余金	1,091,295	1,136,865
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	2,969,582	3,015,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△322	△140
その他の包括利益累計額合計	△322	△140
純資産合計	2,969,259	3,015,011
負債純資産合計	5,371,959	5,673,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,944,223	17,017,978
売上原価	12,944,299	13,949,312
売上総利益	2,999,923	3,068,665
販売費及び一般管理費	2,599,334	2,722,438
営業利益	400,589	346,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	638	687
助成金収入	—	8,542
その他	6,478	2,682
営業外収益合計	7,117	11,912
営業外費用		
支払利息	5,116	5,523
その他	1,193	3,800
営業外費用合計	6,309	9,324
経常利益	401,396	348,815
特別利益		
固定資産売却益	450	—
貸倒引当金戻入額	48	—
役員退職慰労引当金戻入額	7,260	—
移転補償金	10,000	—
特別利益合計	17,759	—
特別損失		
前期損益修正損	1,512	—
固定資産除却損	11,650	—
事務所移転費用	4,192	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,139	—
和解金	963	—
特別損失合計	50,457	—
税金等調整前四半期純利益	368,698	348,815
法人税、住民税及び事業税	180,691	169,196
法人税等調整額	15,162	26,590
法人税等合計	195,854	195,786
少数株主損益調整前四半期純利益	172,844	153,028
少数株主利益	2,340	—
四半期純利益	170,503	153,028

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,844	153,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	182
その他の包括利益合計	△310	182
四半期包括利益	172,533	153,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,192	153,211
少数株主に係る四半期包括利益	2,340	—

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。

この税率変更により繰延税金資産が12,609千円減少し、法人税等調整額が12,609千円増加しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。